

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0412101	事務事業名	広報おごおり(お知らせ版含む)の発行事業		部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係
事業No.	J000096	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5012	作成責任者 総務広報課長

事業の目的	市政全般について市民に周知徹底を行うことで、市政に対する理解と協力を求め、市民意識の高揚と市政の発展を期するため、広報紙(1日号・15日号)を発行する							予算額・執行額 (単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> </tr> <tr> <td>当初予算</td> <td>10,566</td> <td>12,036</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,566</td> <td>12,036</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>9,651</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>91%</td> <td>89%</td> </tr> </table>		R03年度	R04年度	当初予算	10,566	12,036	補正予算			前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計	10,566	12,036	執行額	9,651	10,680	執行率(%)	91%	89%																																																			
		R03年度	R04年度																																																																																				
当初予算	10,566	12,036																																																																																					
補正予算																																																																																							
前年度から繰越																																																																																							
翌年度へ繰越																																																																																							
予備費等																																																																																							
計	10,566	12,036																																																																																					
執行額	9,651	10,680																																																																																					
執行率(%)	91%	89%																																																																																					
事業概要	庁内各課に広報紙に掲載する記事の照会を行い、広報担当が編集し、各課に校正を依頼する。完成した広報紙は、全世帯への配布のほか、市ホームページやSNSでも発行を知らせる																																																																																						
根拠法令、関係計画、通知等	小郡市広報発行規則																																																																																						
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	広報発行回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	<table border="1"> <tr> <td>歳入予算</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R04年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>332</td> <td>343</td> <td>広報紙に関する同和問題啓発事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>3,302</td> <td>3,222</td> <td>広報紙に関する広告・掲載・折込収入</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,932</td> <td>8,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,566</td> <td>12,036</td> <td></td> </tr> </table>	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金	0	0		県支出金	332	343	広報紙に関する同和問題啓発事業費補助金	使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入	3,302	3,222	広報紙に関する広告・掲載・折込収入	繰越金				地方債				一般財源	6,932	8,471		計	10,566	12,036																																
歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																				
国庫支出金	0	0																																																																																					
県支出金	332	343	広報紙に関する同和問題啓発事業費補助金																																																																																				
使用料・手数料																																																																																							
分担金・負担金等																																																																																							
財産収入																																																																																							
繰入金																																																																																							
諸収入	3,302	3,222	広報紙に関する広告・掲載・折込収入																																																																																				
繰越金																																																																																							
地方債																																																																																							
一般財源	6,932	8,471																																																																																					
計	10,566	12,036																																																																																					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込																																																																																
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度																																																																																		
	X:総費用(単位:円) / Y:発行回数(単位:回数)		単位当たりコスト	円	1,000,550.0 / 1,045,555.0																																																																																		
			計算式	X/Y	20,011,000/20	18,820,000/18																																																																																	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	全世帯に広報紙を配布する	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																
	成果指標	配布世帯数	成果実績	世帯	22,034 / 22,471																																																																																		
			目標値	世帯	全世帯																																																																																		
			達成度	%																																																																																			
	補足説明	実績値は各年5月15日号を配布した世帯数とする																																																																																					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																																																						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																
	成果指標		成果実績																																																																																				
			目標値																																																																																				
			達成度	%																																																																																			
	補足説明																																																																																						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																																																						
<table border="1"> <tr> <td>投入工数 (単位:人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td></td> <td>1.4</td> <td></td> <td>1.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度月額</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度日額</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1.40</td> <td></td> <td>1.10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費合計(千円)</td> <td></td> <td>10,360</td> <td></td> <td>8,140</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)</td> <td></td> <td>20,011</td> <td></td> <td>18,820</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費等の修正(千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td></td> <td>20,011</td> <td></td> <td>18,820</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								投入工数 (単位:人)								正職員		1.4		1.1				再任用		0		0				会計年度月額		0		0				会計年度日額		0		0				計		1.40		1.10				人件費合計(千円)		10,360		8,140				総費用(千円)		20,011		18,820				人件費等の修正(千円)								総費用(千円)※人件費等修正後		20,011		18,820			
投入工数 (単位:人)																																																																																							
正職員		1.4		1.1																																																																																			
再任用		0		0																																																																																			
会計年度月額		0		0																																																																																			
会計年度日額		0		0																																																																																			
計		1.40		1.10																																																																																			
人件費合計(千円)		10,360		8,140																																																																																			
総費用(千円)		20,011		18,820																																																																																			
人件費等の修正(千円)																																																																																							
総費用(千円)※人件費等修正後		20,011		18,820																																																																																			

シートNo.	0412101	事務事業名	広報おこおり(お知らせ版含む)の発行事業		部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係
事業No.	J000096	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5012	作成責任者 総務広報課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ ホームページ・SNSの利用者は増えているが、全市民が平等に情報を得られる機会として、依然ニーズは高い	○ ホームページの利用者は増えているが、全市民が平等に情報を得られる機会として、依然ニーズは高い	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 行政情報を発信するため、市として実施する必要がある	○ 行政情報を発信するため、市として実施する必要がある	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民が公平に市の施策等の情報を得られる事業であり、優先度は高い	○ 市民が公平に市の施策等の情報を得られる事業であり、優先度は高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている	○ 一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者は全市民であるため、負担関係は妥当である	○ 受益者は全市民であるため、負担関係は妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○ 紙価格の上昇により、契約単価は増加しているが、掲載方法の見直しにより、印刷製本費の支出は削減できている。(人件費が増加しているが、配置が嘱託から正職員に変わったことによるもの)	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要なものに限定している	○ 真に必要なものに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 発行回数や掲載内容の見直しにより、適宜コスト削減を図っている(発行・配送)	○ 発行回数や掲載内容の見直しにより、適宜コスト削減を図っている		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○ 当初の計画通り、確実に発行している	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○ 担当各課からの掲載依頼をそのまま掲載することなく、記事の簡略化を適宜行っている	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 自治会を通して全世帯へ配布しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える	○ 自治会を通して全世帯へ配布しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 令和5年3月に広報アンケートを実施し、広報紙に対し「満足している」との回答が90%以上に達している	○ アンケート等はとっていないが、広報紙を読んだという人の反応が確認でき、十分活用されているものとする	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	広報発行回数を令和3年度の20回から18回に削減した。削減に当たり、掲載記事を簡潔で分かりやすい文章に見直し、市民にとって読みやすい広報紙を作成することができた。また、市制施行50周年に併せた「広報タイムスリップ」の記事を年間通じて掲載し、これまでの市の発展やさまざまな出来事を紹介することができた。	掲載内容やコーナーの見直しにより、シンプルで読みやすい紙面構成に努めた。また、新型コロナウイルス感染症のワクチンについて、情報を都度掲載しつつ、ホームページやSNSと連動した広報を行った	
	改善の方向性	読者の読みやすい紙面作りを努めつつ、コスト削減や効率的な広報編集を推進するため、掲載コーナーなどの構成の見直しを進める。	お知らせ版の廃止を見越し、より簡潔で分かりやすい広報紙を実現するため、掲載内容の見直しや、ホームページやSNSと連動した紙面づくりをさらに推進する	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0412102	事務事業名	ホームページ管理更新業務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係
事業No.	J000099	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5012	作成責任者 総務広報課長

事業の目的		市ホームページの情報更新を行う						予算額・執行額 (単位:千円)	R3年度	R4年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		各担当課からの依頼を受け、ホームページの更新を行う。また、各担当課における情報の内容、更新頻度の向上の支援を行う。(令和元年度までホームページの更新業務を委託していたが、令和2年度から主に広報担当職員が更新作業を行っている。ただし、システム管理のみ委託している)							当初予算	1,475		2,019
根拠法令、関係計画、通知等								予算状況	補正予算	603		
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	ホームページ記事の更新回数	単位	R3年度	R4年度	R5年度 活動見込	R6年度 活動見込	前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度 活動見込	R6年度 活動見込	翌年度へ繰越			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R3年度	R4年度						
		X:総費用(単位:円) / Y:総ページビュー数(単位:回数)		単位当たりコスト	円	1.7	2.7					
		計算式		X/Y	6,181,000 / 3,595,363	7,103,000 / 2,286,274						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	前年度より市ホームページの総ページビュー数を増やす(ただし、特別な場合を除く)	単位	R3年度	R4年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	予備費等			
		成果指標	市ホームページの一月あたりの総ページビュー数	成果実績	件	3,595,363	2,286,274		計	2,078		2,019
		補足説明	成果目標を「前年度以上」に設定しているため、目標値は未入力とする 令和3年度から成果実績をトップページアクセス数から総ページビュー数に変更する	目標値	件	—	—		執行額	1,939	1,923	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	—	—		執行率(%)	93%	95%	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位	R3年度	R4年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度	
		成果指標		成果実績					歳入内訳			
		補足説明		目標値					国庫支出金			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%				県支出金			
									使用料・手数料			
									分担金・負担金等			
									財産収入			
									繰入金			
									諸収入	250	250	
									繰越金			
									地方債			
									一般財源	1,225	1,769	
									計	1,475	2,019	
									歳出予算	R03年度	R04年度	
									ホームページ運用管理委託料	1,175	1,155	
									ホームページ機器使用料	300	864	
									計			
									正職員	0.67	0.7	
									再任用	0		
									会計年度月額	0		
									会計年度日額	0		
									計	0.67	0.70	
									人件費合計(千円)	4,958	5,180	
									総費用(千円)	6,897	7,103	
									人件費等の修正(千円)			
									総費用(千円)※人件費等修正後	6,897	7,103	

シートNo.	0412102	事務事業名	ホームページ管理更新業務	部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係
事業No.	J000099	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5012
						作成責任者	総務広報課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 社会的にインターネットからの情報取得が一般的になっており、よりニーズは高まっている	○ 社会的にインターネットからの情報取得が一般的になっており、よりニーズは高まっている	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 近年、防災情報などすぐに更新が必要となる場合が多いため、迅速な更新作業を職員が行える体制を確保するためにも、現状が望ましいと考える	○ 近年、防災情報などすぐに更新が必要となる場合が多いため、迅速な更新作業を職員が行える体制を確保するためにも、現状が望ましいと考える	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ SNS等も活用しているが、ホームページは市の情報発信のベースとなっており、市民がタイムリーに情報を取得できる手段として重要度は高い	○ SNS等も活用しているが、ホームページは市の情報発信のベースとなっており、市民がタイムリーに情報を取得できる手段として重要度は高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 更新件数は、例年より若干数多くなっているが、大幅に増加していないため見合ったものとなっている	○ 更新件数については、例年と同様の件数となっており、見込みに見合ったものとなっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ ホームページ総ページビュー数が昨年より下がっているが、新型コロナウイルスの影響による一時的なものであると考えられるため、例年で見ると十分活用されているものと考ええる	○ ホームページアクセス数は例年に比べて伸びており、十分活用されているものと考ええる	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	更新件数は前年度を上回っている。また、新型コロナ関連の記事がさらに増えたため、情報の整理を行った	更新件数は前年度を上回っている。また、新型コロナ関連の記事が大幅に増えたため、情報の整理を行った	
	改善の方向性	引き続き、市ホームページ全体の情報の整理を行うことが必要である	防災情報を含む、市ホームページ全体の情報の整理を継続して行うことが必要である	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0412201	事務事業名	多文化共生推進事業		部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	R020032	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1061	作成責任者 総務広報課長

事業の目的	同じ地域で日本人と外国人がお互いの文化を尊重しながら、ともに安心して生活ができる多文化共生社会の実現を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)							
	事業概要	●多文化共生意識の醸成を図るため、おごり国際交流協会とも連携し、多文化共生を推進するための講演会・イベント等を開催する。 ●市近郊に住む外国人が、生活者として日本で生活するために必要な日本語を習得するための教室を開催する。							補正予算										
根拠法令、関係計画、通知等		「地域における多文化共生推進プランの改訂について」(総行国第100号令和2年9月10日) 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(平成30年12月閣議決定) 「小郡市多文化共生推進プラン」(令和3年12月)							前年度から繰越				執行額	1,308	259				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	日本語教室に参加する外国人学習者の数(延べ人数)	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越							執行率(%)	79%	97%	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	国際理解講座(3回)への参加者数 ※R3は新型コロナウイルス感染症の影響により開催は1回	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				計	1,657	267				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度	予算内訳 (単位:千円)												
【R3】X:総費用(単位:円)/Y:令和3年10月1日時点の小郡市の人口 【R4】X:総費用(単位:円)/Y:多文化共生事業への参加者のべ人数(単位:人)		単位当たりコスト	円	59.9	11,953.9	歳入予算								R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	地域の日本人と交流していると回答する外国人の割合	単位	R03年度	R04年度	中間目標年度								目標最終年度	国庫支出金			R04年度の主な用途	
	成果指標	外国人に対するアンケート	成果実績	-	-	-								-	県支出金		36		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値	-	-	-								-	使用料・手数料				
	補足説明		達成度	%											分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標年度								目標最終年度	財産収入				R04年度の主な用途
	成果指標		成果実績												繰入金				
	補足説明		目標値												繰入金				
	補足説明		達成度	%											諸収入	1,400			
			計	1,657	267			繰越金			R04年度の主な用途								
			計	1,657	267			地方債											
			計	1,657	267			一般財源	257	231									
			計	1,657	267			計	1,657	267									
			計	1,657	267			正職員	0.23	0.15									
			計	1,657	267			再任用	0										
			計	1,657	267			会計年度月額	0.2	0.16									
			計	1,657	267			会計年度日額	0										
			計	1,657	267			計	0.43	0.31									
			計	1,657	267			人件費合計(千円)	2,262	1,558									
			計	1,657	267			総費用(千円)	3,570	1,817									
			計	1,657	267			人件費等の修正(千円)											
			計	1,657	267			総費用(千円)※人件費等修正後	3,570	1,817									

シートNo.	0412201	事務事業名	多文化共生推進事業	部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	R020032	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	総務広報課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	小郡市内の外国人居住者は、全人口の約2%にのぼり、日本人市民と外国人市民が互いを尊重しあいながら生活できる環境が求められている。	○	市内に2校の日本語学校がある小郡市は、他の市町村と比べて人口に対する在住外国人の割合が多く、市民や社会のニーズがある。
	○	おごおり国際交流協会へ事業の一部を委託している。	○	委託可能
	○	外国人と日本人がともに生活しやすい環境を整備するために必要かつ適切な事業である。また、在住外国人は今後も増加が見込まれていることから優先度が高い。	○	多文化共生社会実現に向けた指針を示すものとして優先されるべき事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度に実施したアンケートや関係団体の意見を踏まえ、多文化共生推進プランを策定することができた。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低コストでの実施ができている。
関連事業	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
点検・改善結果	点検結果	多文化共生推進事業について、多くの日本人・外国人が参加し、市民に多文化共生意識が形成されつつある。しかし、参加者が固定化している面もある。	多文化共生推進プランを令和3年12月に策定した。	
	改善の方向性	より多くの市民に多文化共生意識を持ってもらうため、講演会やイベントの周知方法や開催場所を工夫する。	多文化共生推進庁内連絡会において、関係課の現状と課題を共有し、プランの施策の推進に努める	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0412202	事務事業名	男女共同参画の啓発、研修会に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	J000050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1053	作成責任者 総務広報課長

事業の目的	男女が互いにその人権を尊重しつつ、共に責任を担い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目的として、啓発活動及び研修会等を実施する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	広報紙や市ホームページ、SNSを活用し、男女共同参画に関する情報の提供や啓発を行う。また、おごおり女性協議会と連携し、市民対象の学習会や「おごおりフォーラム」(講演会)を開催する。							補正予算							
根拠法令、関係計画、通知等		男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 女性の職業分野における活躍の推進に関する法律 第2次小郡市男女共同参画計画							前年度から繰越				執行額			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	広報紙への啓発記事の掲載回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越					執行率(%)	41%	100%
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計				歳出予算	R03年度	R04年度	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	おごおり女性協議会と連携し実施する講演会への参加者数100名	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金				県支出金			
	成果指標	講演会への参加人数	成果実績	人	300	54		使用料・手数料			分担金・負担金等					
	補足説明	(計算式)おごおり女性協議会と連携し実施する講演会への参加人数/目標人数 (R3年度は代替事業である情報紙を配布した数)	目標値	人	300	100		財産収入			繰入金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	100	54		諸収入			繰越金					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債			一般財源	340	340	R04年度の主な用途		
	成果指標		成果実績					計	340	340						
	補足説明		目標値					歳出予算	R03年度	R04年度	負担金、補助及び交付金	340	340			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%				計								
								投入工数 (単位:人)	正職員	0.12	0.12	R04年度の主な用途				
									再任用	0						
									会計年度月額	0.1	0.1					
									会計年度日額	0						
									計	0.22	0.22					
									人件費合計(千円)	1,168	1,168					
									総費用(千円)	1,309	1,508					
									人件費等の修正(千円)							
									総費用(千円)※人件費等修正後	1,309	1,508					

シートNo.	0412202	事務事業名	男女共同参画の啓発、研修会に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	J000050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1053	作成責任者 総務広報課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国が策定した第5次男女共同参画計画で、男女共同参画はそれ自体が最重要課題だとされている。	○ 国が策定した第5次男女共同参画計画で、男女共同参画はそれ自体が最重要課題だとされている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識醸成を図るために市として実施する必要がある。講演会等については、市民団体(補助団体)であるおごおり女性協議会と連携して実施する。	○ 男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識醸成を図るために市として実施する必要がある。講演会等については、市民団体(補助団体)であるおごおり女性協議会と連携して実施する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の男女共同参画意識の向上のため、啓発等を継続して取り組んでいく必要がある。	○ 市民の男女共同参画意識の向上のため、啓発等を継続して取り組んでいく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 妥当である。	○ 妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ おごおり女性協議会の会計予算のうち、啓発事業に係る事業費と事務費を補助金の対象としている。	○ おごおり女性協議会の会計予算のうち、啓発事業に係る事業費と事務費を補助金の対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	○ 新型コロナの影響で事業の一部が縮小・中止となり、補助金の一部返還を求めたため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 広報紙の啓発記事の内容や回数の見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。	○ 広報紙の啓発記事の内容や回数の見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初の予定通り掲載を行っている。	○ 当初の予定通り掲載を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ おごおり女性協議会と連携することでより多くの市民へ啓発を行うことができ効果的である。	○ おごおり女性協議会と連携することでより多くの市民へ啓発を行うことができ効果的である。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 成果実績は目標値の半分程度であり、イベントの内容・周知方法等について再考する必要がある。	△ おごおり女性協議会が例年開催する講演会は、新型コロナの影響で実施できなかったが、代替事業として情報誌を発行し区長や学校などの団体へ送付した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ おごおりフォーラムにおける講演の内容・参加者からの感想等は、女性協議会の刊行物に記載されており、参加者以外にも啓発できている。	○ 成果物である情報誌は、関係する団体等にも配布するなど十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	広報紙に関しては、新しい法令やなじみの薄い語句などについて市民にわかりやすく伝える工夫をしている。また、講演会に関しては男性区長や男性市議の参加もあり、「アサーティブ・コミュニケーション」という新たな視点を得ることができた大変好評だった。一方で、参加者が目標の半数程度と少なく、広報・周知に課題があると感じる。	新型コロナウイルスの影響により懸念されるDV被害への対応として、市ホームページやSNS、市広報紙を活用した啓発及び相談窓口の周知を積極的に行った。おごおり女性協議会が例年開催する講演会は、新型コロナの影響で実施できなかったが、代替事業として情報誌を発行し区長や学校、民生委員などの関係団体等へ送付した。	
	改善の方向性	今後も性別にかかわらず活躍できる社会の実現を目指し、講演会・広報紙のテーマを選定する。また、多くの人に参加してもらえるよう広報を工夫する。	さまざまな分野で男女がともに自分らしく活躍できるよう情報発信と啓発に努める。コロナ禍における講演会の運営について検討する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0412203	事務事業名	男女共同参画計画の推進に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	J000049	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1051	作成責任者 総務広報課長

事業の目的	男女共同参画社会の実現を目的として、男女共同参画を推進する施策を総合的かつ計画的に実施する。市の取組状況を整理し、男女共同参画社会推進審議会に報告し、委員の意見を反映させることで、適切な事業推進を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	毎年度、各課において男女共同参画計画の具体的施策の実施状況を点検、評価し、課題を洗い出し、次年度の取組や考え方をまとめる。この内容を審議会に報告、審議会の審議を経て、各課の施策の推進を支援、指導する。							補正予算	78	61	
根拠法令、関係計画、通知等		男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 女性の職業分野における活躍の推進に関する法律 第2次小郡市男女共同参画計画							前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	第2次計画における評価対象の施策のうち年次報告した施策の割合	活動実績	施策	99	99	R05年度 活動見込			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		当初見込	施策	99	99	R06年度 活動見込				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度					R04年度の主な収入内訳(名称等)	
X:総費用(単位:円) / Y:実施状況報告の施策数(単位:施策)		単位当たりコスト	円	12,909	12,909							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策が増加	成果実績	施策	24	42	中間目標 年度			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標	年次報告で評価Aの施策の割合	目標値	施策	99	99	目標最終年度 年度					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	(計算式)第2次計画における評価対象の施策のうち年次報告で評価Aの施策数 / 評価対象の施策数									R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和4年度男女共同参画計画実施状況調査										
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標		目標値									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明										R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											
									歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
									国庫支出金			
									県支出金			
									使用料・手数料			
									分担金・負担金等			
									財産収入			
									繰入金			
									諸収入			
									繰越金			
									地方債			
									一般財源	78	61	
									計	78	61	
									歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
									報酬	74	53	
									旅費(費用弁償)	4	8	
									計	78	61	
									正職員	0.15	0.15	R04年度の主な収入内訳(名称等)
									再任用	0		
									会計年度月額	0.06	0.06	
									会計年度日額	0		
									計	0.21	0.21	
									人件費合計(千円)	1,278	1,278	
									総費用(千円)	1,278	1,321	
									人件費等の修正(千円)			
									総費用(千円)※人件費等修正後	1,278	1,321	

シートNo.	0412203	事務事業名	男女共同参画計画の推進に関する事務	部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	J000049	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	総務広報課長
						2/2ページ	

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	男女共同参画に関する取組は、国の最重要課題とされており、社会のニーズがある。	○	男女共同参画に関する取組は、国の最重要課題とされており、社会のニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	計画の進捗管理に係る事務であり、委託等は適当ではない。	○	計画の進捗管理に係る事務であり、委託等は適当ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	男女共同参画社会社会の実現に向けて優先されるべき事業である。	○	男女共同参画社会社会の実現に向けて優先されるべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	審議会は前年度の実施状況報告、当該年度の重点施策が議題となっており、年1回の開催が妥当である。	○	審議会は前年度の実施状況報告、当該年度の重点施策が議題となっており、年1回の開催が妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	小郡市男女共同参画条例に基づき審議会の実施は不可欠である。	○	小郡市男女共同参画条例に基づき審議会の実施は不可欠である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第2次計画内のすべての施策において実施状況の報告と当該年度の取組方針を示している。	○	第2次計画内のすべての施策において実施状況の報告と当該年度の取組方針を示している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低コストでの実施ができている。	○	低コストでの実施ができている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は昨年と同水準を維持している。	○	成果実績は昨年と同水準を維持している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)				
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルスにより実施できなかった事業が多かった令和3年度に比べ、令和4年度はイベントや講演会などの実施が大幅に増え、施策を実行できた。		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむなく中止した事業等があったものの、評価Aの施策は前年度と同水準を維持できた。しかし、数値目標を達成していない施策もあり、さらなる取組が必要である。	
	改善の方向性	第3次計画は、第2次計画の基本的な理念を踏襲しつつ、必要な施策・課題を整理し総合的に検討し策定する。		令和5年度策定予定の第3次計画では、男女共同参画社会の実現のために、真に必要な施策を策定する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0412204	事務事業名	男女共同参画推進事業(第3次小郡市男女共同参画計画策定)	部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	R040013	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1051
						作成責任者	総務広報課長
1/2ページ							

事業の目的	性別にかかわらず誰もが活躍できる男女共同参画推進社会の実現を目指し、「小郡市第3次男女共同参画計画」を策定する。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	/		
	事業概要	第2次男女共同参画計画が令和5年度で計画期間が終了する。 男女共同参画社会実現に向けての施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和6年度から令和15年度までを計画期間とする「第3次小郡市男女共同参画計画」を令和4年度・5年度の2か年で策定する。										当初予算	1,320
根拠法令、関係計画、通知等		「男女共同参画基本法」第14条第3項 「配偶者からの暴力防止および被害者の保護に関する法律」第2条第3項 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第6条2項、3項 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第7条第3項							補正予算				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	計画策定にかかる市民意識調査において、「暴力に関する相談窓口を知っている」と回答した市民の割合	活動実績	%		42		前年度から繰越				
当初見込				%		70	-	翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	計画策定にかかる市民意識調査において、固定的な役割分担に対して「反対・どちらか」と回答した市民の割合	活動実績			64		予備費等					
			当初見込			60	-	計	0	1,320			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			執行額	1,320				
	X:総費用(単位:円)/ Y:小郡市におけるR4.4.1時点の人口(単位:人)	単位当たりコスト	円		45.7			執行率(%)	100%				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度	歳入予算		R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	目標値	計算式	X/Y	2,710,000/ 59,259			国庫支出金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度	県支出金					
	成果指標	目標値	達成度	%				使用料・手数料					
補足説明		計画策定業務であるため、定量的な目標が設定できない。							分担金・負担金等				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									財産収入				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰入金				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰越金				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									地方債				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									一般財源			1,320	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0	1,320		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									委託料		1,320		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0	1,320		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									正職員		0.15		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									再任用				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度月額		0.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度日額				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0.00	0.25		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)	0	1,390		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	0	2,710		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	0	2,710		

シートNo.	0412204	事務事業名	男女共同参画推進事業(第3次小郡市男女共同参画計画策定)	部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	R040013	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1051
						作成責任者	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	委託が可能な事業であり、委託している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロポーザルにより、業務委託先を選定した。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	プロポーザルにより、選定した委託業者によるものであり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に委託すべき業務のみを選定し、業者に委託している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第2次小郡市男女共同参画計画において設定した数値目標である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コンサルタントに委託することにより、本計画の策定にあたり、職員が各種調査や結果の分析等をおこなった場合と比較して専門的かつ低コストでの計画策定ができています。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	R4度は、団体ヒアリング、市民意識調査、2次計画の点検・評価を行った。業務委託先と連携しながら、計画策定に向けた各種調査を効率的に行うことができた。		
	改善の方向性	R5度も継続して委託業者と連携し、計画を策定する。		